

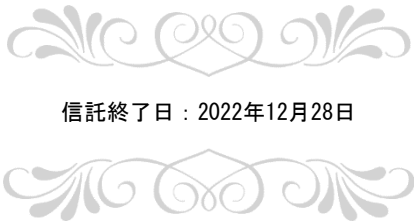
当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年12月28日[当初、2025年4月7日]まで (2015年5月29日設定)	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として ＴＯＰＩＸ構成銘柄の中から、予想配当利回 りが市場平均と比較して高いと判断される銘 柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な 株価値上がり益の獲得をめざして運用を行 います。なお、ＴＯＰＩＸ構成銘柄以外の上場 株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原 則として市場平均以上の銘柄から流動性等 を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中 から財務の健全性や配当の実現性等を勘案 して組入候補銘柄を決定します。マザー ファンド受益証券の組入比率は高位を維持 することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフ ファンド	日本株インカム・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。 このほか、当ファンドで直接投資 することがあります。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象と します。
主な組入制限	ベビーフ ファンド	株式への実質投資割合に制限を 設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設け ません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評 価益を含みます。）等の全額を分配対象額と し、分配金額は、基準価額水準、市況動向等 を勘案して、委託会社が決定します。ただし、 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わ ないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の 成長を優先し、原則として分配を抑制する 方針とします。（基準価額水準や市況動向等 により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[繰上償還]
好配当日本株ファンド
（ラップ向け）



信託終了日：2022年12月28日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当日本株ファンド（ラップ向け）」は、
約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定
通り、12月28日に繰り上げて償還させていただきました。
ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げ
ます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。



東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込分配	み騰落	期中率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率				
	円 銭	円		%		%	%	%	%	百万円
12期(2021年4月7日)	11,037	0		20.5	1,967.43	19.5	94.4	—	2.4	13
13期(2021年10月7日)	11,090	0		0.5	1,939.62	△ 1.4	95.3	—	2.3	8
14期(2022年4月7日)	11,370	0		2.5	1,892.90	△ 2.4	94.3	—	2.4	8
15期(2022年10月7日)	11,768	0		3.5	1,906.80	0.7	94.4	—	2.4	8
(償還時)	(償還価額)									
16期(2022年12月28日)	11,636.11	—		△ 1.1	1,909.02	0.1	—	—	—	1

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(T O P I X)	騰 落 率			
(期 首)	円 銭	%		%	%	%	%
2022年10月 7 日	11,768	—	1,906.80	—	94.4	—	2.4
10月末	11,892	1.1	1,929.43	1.2	95.1	—	2.2
11月末	11,919	1.3	1,985.57	4.1	95.9	—	2.0
(償 還 時)	(償 還 価 額)						
2022年12月28日	11,636.11	△1.1	1,909.02	0.1	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第16期：2015年5月29日～2022年12月28日

▶ 設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第16期末	11,636.11円
既払分配金	0円
騰落率	16.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ16.4%の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日本銀行による大規模金融緩和政策の継続や円安進行による国内企業業績の改善期待などにより国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2020年1月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気への悪影響が懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

第1期～第16期：2015年5月29日～2022年12月28日

投資環境について

国内株式市況

設定来の国内株式市況は上昇しました。

設定時から2016年2月にかけては、中国経済の先行きに対する不透明感が強まったことなどを受けて下落しました。

2016年3月から2018年1月にかけては、米国における積極的な財政政策などを背景に国内外の景気が底堅く推移する中で堅調な企業業績が確認されたことに加え、日本銀行による大規模金融緩和政策の継続などを背景に上昇しました。

2018年2月から2020年3月にかけては、

米中貿易摩擦の激化による国内外の景気への悪影響が懸念されたほか、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。

2020年4月以降信託終了日にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数は各国で増減を繰り返したものの、ワクチン接種の進展に伴う経済活動再開への期待が高まったことに加え、円安進行による国内企業業績の改善期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

好配当日本株ファンド（ラップ向け）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）を含む）に投資を行いました。

第16期（2022年10月8日～信託終了日）は、前記の運用を維持し、繰上償還に向け2022年12月8日にマザーファンドの売却を行いました。

日本株インカム・マザーファンド

信託期間を通じて、株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資してまいりました。

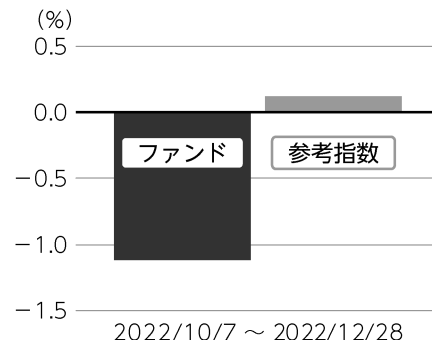
▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

なお、設定来の基準価額は、16.4%の上昇、参考指数は、14.1%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



▶ 分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

▶ 償還価額

▶ 好配当日本株ファンド（ラップ向け）

償還価額は、11,636円11銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2022年10月8日～2022年12月28日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	17	0.146	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(14)	(0.124)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.012)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	18	0.154	

期中の平均基準価額は、11,713円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

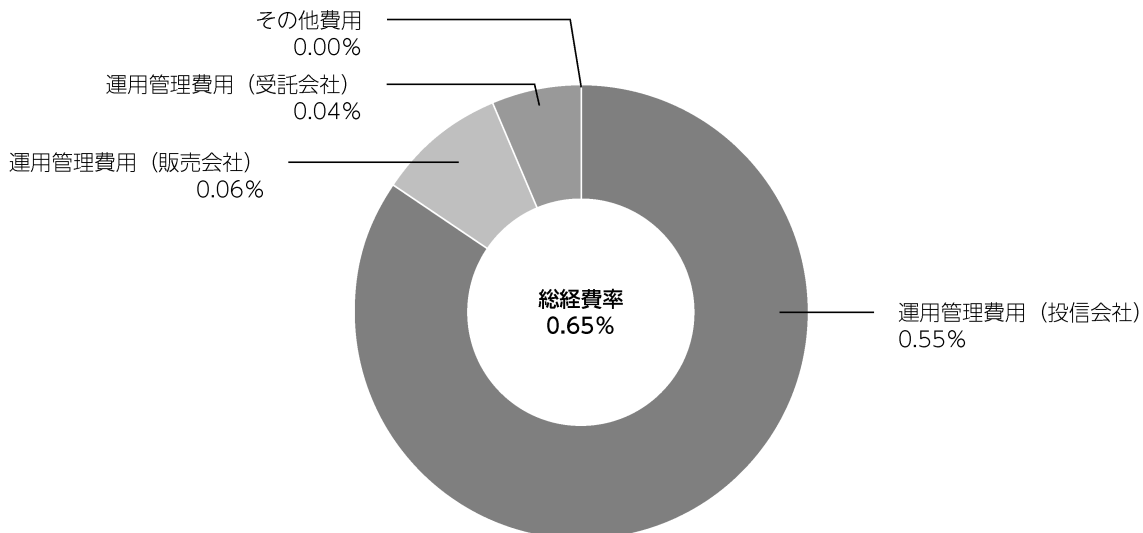
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.65%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月8日～2022年12月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 0.009	千円 0.021	千口 3,118	千円 8,099

○株式売買比率

(2022年10月8日～2022年12月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株インカム・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,532,964千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,608,681千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月8日～2022年12月28日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 966	百万円 223	23.1	百万円 566	百万円 127	22.4
投資信託証券	3	0.656401	21.9	44	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 31	百万円 3	百万円 448

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 0.106546

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.232千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.047千円
(B) / (A)	20.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月8日～2022年12月28日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 0.894135	百万円 —	百万円 —	百万円 0.894135	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2022年12月28日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
日本株インカム・マザーファンド	千口 3,118

○投資信託財産の構成

(2022年12月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,045	% 100.0
投資信託財産総額	1,045	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年12月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,045,151
コール・ローン等	1,045,151
(B) 負債	4,726
未払信託報酬	4,720
未払利息	1
その他未払費用	5
(C) 純資産総額(A－B)	1,040,425
元本	894,135
償還差益金	146,290
(D) 受益権総口数	894,135口
1万口当たり償還価額(C／D)	11,636円11銭

<注記事項>

期首元本額 6,840,075円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 5,945,940円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.163611円です。

○損益の状況 (2022年10月8日～2022年12月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33
支払利息	△ 33
(B) 有価証券売買損益	△ 7,020
売買益	69,717
売買損	△ 76,737
(C) 信託報酬等	△ 4,725
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 11,778
(E) 前期繰越損益金	117,374
(F) 追加信託差損益金	40,694
(配当等相当額)	(174,941)
(売買損益相当額)	(△134,247)
償還差益金(D＋E＋F)	146,290

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年5月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月28日		資産総額	1,045,151円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,726円
				純資産総額	1,040,425円
受益権口数	10,000,000口	894,135口	△9,105,865口	受益権口数	894,135口
元本額	10,000,000円	894,135円	△9,105,865円	1万口当たり償還金	11,636円11銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	216,778,074円	192,729,493円	8,891円	0円	0%
第2期	1,631,150,364	1,269,582,335	7,783	0	0
第3期	1,375,147,960	1,107,396,912	8,053	0	0
第4期	1,238,307,544	1,132,325,540	9,144	0	0
第5期	180,788,624	185,708,786	10,272	0	0
第6期	236,537,172	245,402,377	10,375	0	0
第7期	113,462,916	120,368,512	10,609	0	0
第8期	68,803,988	66,329,866	9,640	0	0
第9期	36,329,181	33,695,778	9,275	0	0
第10期	35,128,649	28,028,676	7,979	0	0
第11期	32,330,861	29,612,526	9,159	0	0
第12期	12,096,103	13,350,079	11,037	0	0
第13期	7,721,520	8,563,497	11,090	0	0
第14期	7,721,520	8,779,290	11,370	0	0
第15期	6,840,075	8,049,434	11,768	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,636円11銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

全残存口数に対して受益者からの解約請求があり、約款第44条第1項に規定する「やむを得ない事情が発生」した場合に該当し、また、約款第44条第5項に規定する「真にやむを得ない事情が生じている場合」に該当するため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。（2022年12月28日）

日本株インカム・マザーファンド

《第34期》決算日2022年8月3日

[計算期間：2022年2月4日～2022年8月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月3日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてＴＯＰＩＸ構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、ＴＯＰＩＸ構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
30期(2020年8月3日)	18,051	△13.5	1,522.64	△9.0	95.4	—	2.6	5,581
31期(2021年2月3日)	21,787	20.7	1,871.09	22.9	96.5	—	2.3	6,650
32期(2021年8月3日)	23,861	9.5	1,931.14	3.2	96.2	—	2.5	7,296
33期(2022年2月3日)	24,807	4.0	1,919.92	△0.6	96.6	—	2.4	7,626
34期(2022年8月3日)	25,422	2.5	1,930.77	0.6	96.3	—	2.5	8,458

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年2月3日	円	%		%	%	%
	24,807	—	1,919.92	96.6	—	2.4
2月末	24,449	△1.4	1,886.93	96.3	—	2.3
3月末	25,537	2.9	1,946.40	94.9	—	2.4
4月末	25,526	2.9	1,899.62	94.8	—	2.3
5月末	25,691	3.6	1,912.67	95.0	—	2.3
6月末	25,347	2.2	1,870.82	95.5	—	2.5
7月末	25,652	3.4	1,940.31	96.1	—	2.5
(期 末) 2022年8月3日						
	25,422	2.5	1,930.77	96.3	—	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

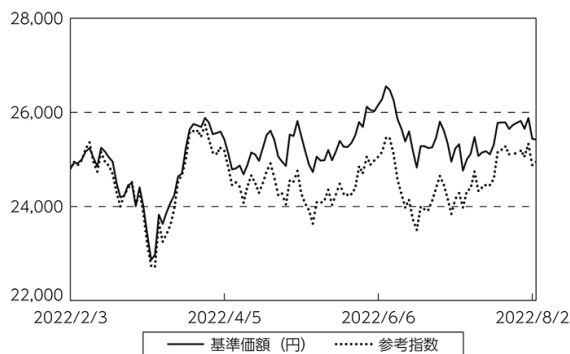
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日本電信電話、日本瓦斯、I N P E X、ニコン、東京海上ホールディングス

下位5銘柄…第一生命ホールディングス、トヨタ自動車、リソー教育、東京エレクトロン、L I X I L

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては、米国において雇用環境の回復や高い物価上昇率を背景に金融引き締め観測が高まり、米金利が上昇したことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時的に高まったことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね79～84銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、北米の塩化ビニル樹脂市況の上昇による業績拡大と株主還元拡充が期待された信越化学工業など11銘柄を新規に組み入れ、欧州におけるエネルギーコスト上昇の影響が懸念されたAGCなど14銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・米国のインフレ率は引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのペースについては楽観せずに注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の企業業績や消費動向に与える影響について今後の動向を慎重に見極める方針です。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月4日～2022年8月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.062	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.061)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
合 計	16	0.062	
期中の平均基準価額は、25,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年2月4日～2022年8月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,679 (23)	3,732,265 ()	1,354	2,970,034

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.007	2,498	—	—
	日本リート投資法人	0.017	6,358	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.021	3,600	—	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.005	3,135	—	—
	オリックス不動産投資法人	0.019	3,494	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.015	1,651	0.003	328
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.005	3,368	—	—
	大和証券オフィス投資法人	0.006	4,074	—	—
合 計		0.095	28,181	0.003	328

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年2月4日～2022年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,702,300千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,667,554千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月4日～2022年8月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,732	百万円 667	% 17.9	百万円 2,970	百万円 304	% 10.2
投資信託証券	28	4	14.3	0.328175	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 135	百万円 69	百万円 331

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,884千円
うち利害関係人への支払額 (B)	751千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
I N P E X	89.4	44.8	66,348
建設業 (4.6%)			
五洋建設	28.2	—	—
ライト工業	70.5	73.3	140,369
積水ハウス	30.3	31.5	71,993
エクシオグループ	21.8	—	—
インフロニア・ホールディングス	74.2	96.1	89,276
レイズネクスト	54	57.3	69,848
食料品 (2.1%)			
アサヒグループホールディングス	22.6	—	—
キリンホールディングス	51.8	78.9	171,962
繊維製品 (1.3%)			
東レ	—	144.1	105,394
化学 (10.4%)			
旭化成	63.2	61.4	65,575
クレハ	—	10.8	109,836
大阪ソーダ	—	26.1	88,348
デンカ	18.5	—	—
信越化学工業	—	12.8	219,904
三菱瓦斯化学	59.7	44.4	85,914
日本ゼオン	—	64.1	86,342
アイカ工業	18.4	17.2	51,944
A D E K A	36.2	37.5	89,850
有沢製作所	45.2	49.5	52,272
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	23.9	86.1	319,517
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	17.4	12.5	65,850
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	24.3	—	—
ニチアス	23.2	—	—
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	76.4	32.3	62,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	18.2	—	—
古河電気工業	16.8	—	—
住友電気工業	36.4	10.2	14,963
昭和電線ホールディングス	—	22.7	39,679
アサヒホールディングス	17.2	18.7	38,297
金属製品 (3.9%)			
三和ホールディングス	76.1	92	127,144
L I X I L	31	43	107,500
日本発條	—	92.5	84,082
機械 (1.6%)			
アマダ	77.1	83.5	87,925
日本ビラー工業	21	15.1	40,936
電気機器 (6.2%)			
東芝	—	31.9	169,452
マブチモーター	18.3	—	—
MC J	83.1	42.2	39,372
エスベック	30.9	34.3	64,381
リコー	38.8	70.3	76,416
東京エレクトロン	3.8	3.3	152,163
輸送用機器 (10.9%)			
デンソー	12.2	26.5	194,722
東海理化電機製作所	—	4.4	6,529
川崎重工	—	32.9	88,040
トヨタ自動車	226.1	220.8	476,044
S U B A R U	51.6	53.9	118,553
精密機器 (3.4%)			
ニコン	112.5	87.8	132,841
タムロン	49.7	50.9	143,690
その他製品 (2.9%)			
大日本印刷	33.4	—	—
任天堂	0.8	4.2	238,140
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	26.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	—	42.4	97,774
陸運業 (1.5%)			
センコーグループホールディングス	66.4	71.2	64,863
NIPPON EXPRESSホールディン	6.8	7.2	54,576
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	40	11.3	23,131
情報・通信業 (7.4%)			
プロトコーポレーション	30.2	13	14,729
アルテリア・ネットワークス	18.4	—	—
日本電信電話	77.9	102.5	384,067
ソフトバンク	101.2	137.3	207,117
卸売業 (8.3%)			
TOKAIホールディングス	61.6	70.3	61,161
コメダホールディングス	31.2	28.8	66,009
伊藤忠商事	57.2	45.5	173,173
丸紅	107.5	70.9	88,837
三菱商事	43.4	55.9	232,376
因幡電機産業	18.2	19.6	53,880
小売業 (4.4%)			
エービーシー・マート	20.2	15.7	89,176
アダストリア	39.7	34.5	67,137
J. フロント リテイリング	44.7	55.7	59,543
日本瓦斯	63	66.5	137,921
銀行業 (5.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	287.5	459.4	331,778

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	41.3	22	89,122
南都銀行	16.3	18.4	36,542
証券・商品先物取引業 (2.4%)			
SBIホールディングス	39.4	42.6	112,634
野村ホールディングス	111.4	168.1	84,487
保険業 (5.4%)			
第一生命ホールディングス	149.5	102.7	237,801
東京海上ホールディングス	19.3	25.8	201,214
その他金融業 (2.5%)			
イオンフィナンシャルサービス	49	54	76,194
オリックス	60.6	55.5	129,981
三菱HCキャピタル	103.3	—	—
不動産業 (2.1%)			
日本駐車場開発	235.4	263.4	44,514
野村不動産ホールディングス	25.3	39.2	125,440
サービス業 (4.2%)			
リソー教育	286.3	286.7	88,590
日本郵政	77.3	103.5	98,977
ベルシステム24ホールディングス	38.6	42.4	64,744
丹青社	30.5	—	—
メイテック	11.6	36.3	91,439
合 計	株 数 ・ 金 額	4,241	4,590
	銘柄数<比率>	75	72
			<96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.07	0.077	27,951	0.3
日本リート投資法人	0.043	0.06	22,500	0.3
ラサールロジポート投資法人	0.113	0.134	23,182	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.066	0.071	45,724	0.5
オリックス不動産投資法人	0.089	0.108	20,530	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.152	0.164	17,974	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.034	0.039	27,768	0.3
大和証券オフィス投資法人	0.034	0.04	26,800	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額			
	銘 柄 数<比 率>			
	0.601	0.693	212,430	
	8	8	<2.5%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,143,280	95.2
投資証券	212,430	2.5
コール・ローン等、その他	198,333	2.3
投資信託財産総額	8,554,043	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,554,043,004
コール・ローン等	103,633,047
株式(評価額)	8,143,280,180
投資証券(評価額)	212,430,200
未収入金	77,192,119
未収配当金	17,507,458
(B) 負債	95,725,390
未払金	92,862,995
未払解約金	2,862,357
未払利息	38
(C) 純資産総額(A－B)	8,458,317,614
元本	3,327,134,508
次期繰越損益金	5,131,183,106
(D) 受益権総口数	3,327,134,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,422円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,074,383,197円
 期中追加設定元本額 344,210,566円
 期中一部解約元本額 91,459,255円
 また、1口当たり純資産額は、期末25,422円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,023,532,466円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,246,551,391円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	45,873,049円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	7,672,885円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	3,504,717円
合計	3,327,134,508円

【お知らせ】

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

○損益の状況 (2022年2月4日～2022年8月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	166,182,740
受取配当金	166,191,020
受取利息	101
その他収益金	577
支払利息	△ 8,958
(B) 有価証券売買損益	18,683,125
売買益	429,108,242
売買損	△ 410,425,117
(C) 当期損益金(A+B)	184,865,865
(D) 前期繰越損益金	4,552,094,901
(E) 追加信託差損益金	529,596,283
(F) 解約差損益金	△ 135,373,943
(G) 計(C+D+E+F)	5,131,183,106
次期繰越損益金(G)	5,131,183,106

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。